

業務及び財産の状況に関する説明書

[平成27年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4および第57条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



SMBC日興証券

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株主の状況	3
5. 役員の氏名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種類	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	7
10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	7
11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	7
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	8
13. 加入する投資者保護基金の名称	8
14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項	8
II 業務の状況に関する事項	9
1. 当事業年度の業務の概要	9
2. 業務の状況を示す指標	11
III 財産の状況に関する事項	14
1. 経理の状況	14
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	25
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	26
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	26
5. 会計監査人等による監査の状況	27
IV 管理の状況に関する事項	28
1. 内部管理の状況の概要	28
2. 分別管理等の状況	33
V 当社及びその子法人等の概況に関する事項	36
1. 特別金融商品取引業者の商号	36
2. 特別金融商品取引業者の登録年月日(登録番号)	36
3. 特別金融商品取引業者の届出日	36
4. 主要な事業の内容及び組織の構成	36
5. 子法人等に関する事項	37
VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項	38
1. 当連結会計年度の業務の概要	38
2. 業務の状況を示す指標	39
VII 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項	40
1. 経理の状況	40
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	56
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	57
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	57
5. 経営の健全性の状況	58

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

SMB C日興証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成21年9月10日（関東財務局長（金商）第2251号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

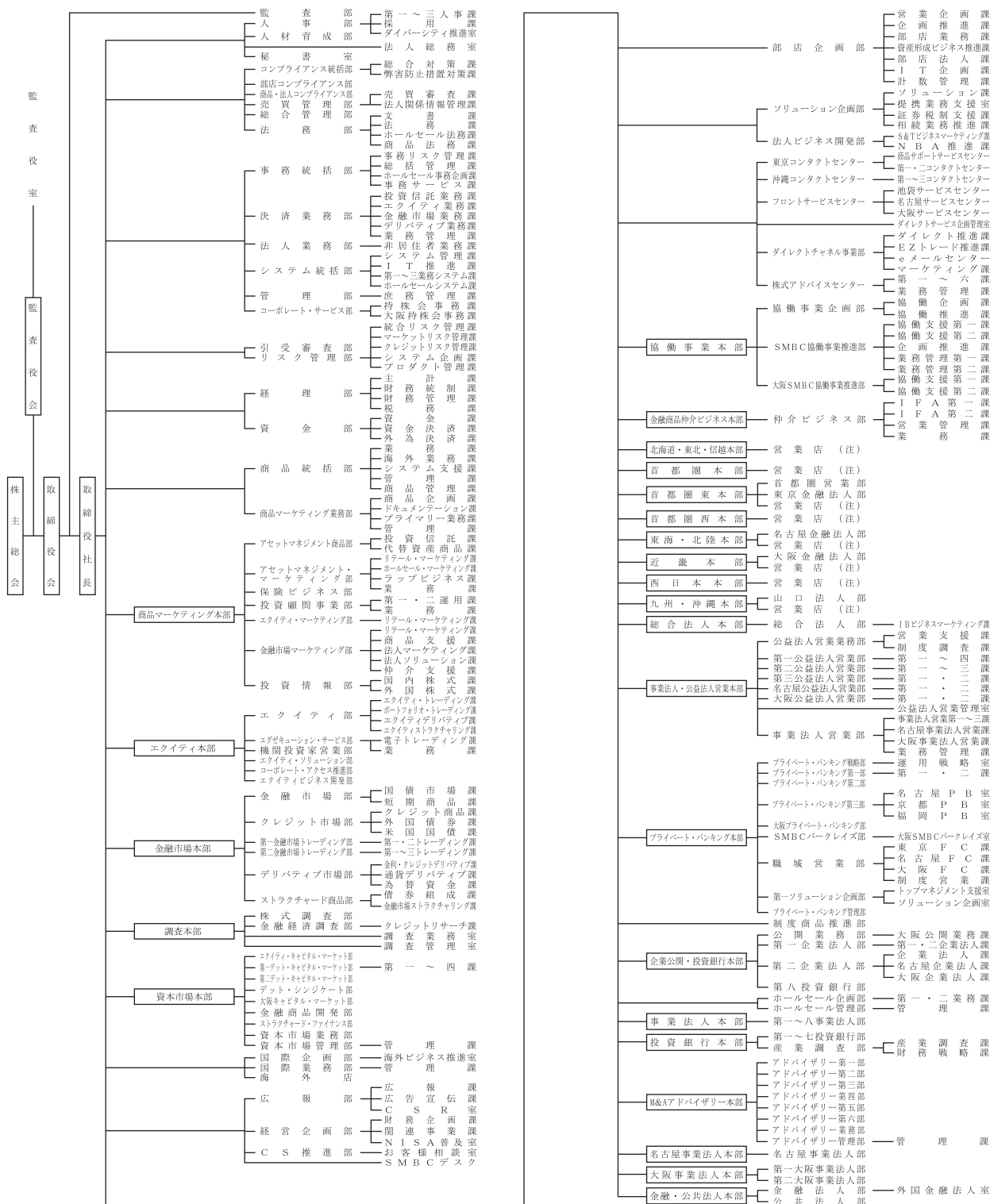
当社は平成21年6月15日、旧・日興コーディアル証券株式会社（平成13年3月日興証券分割準備株式会社として設立）の会社分割に際し、金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）に係る権利義務を承継する準備会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
平成21年6月	日興コーディアル証券分割準備株式会社設立（資本金5億円）
9月	金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業）として登録
10月	親会社（旧・日興コーディアル証券株式会社）より金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）及び旧・日興シティグループ証券株式会社より一部事業に係る権利義務を承継するとともに、株式会社三井住友銀行が当社の全株式を取得 日興コーディアル証券株式会社に社名変更し、営業を開始
平成23年4月	SMB C日興証券株式会社に社名変更

(注) 当社は、平成21年10月1日付で、旧・日興コーディアル証券株式会社の全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）ならびに旧・日興シティグループ証券株式会社のグローバルバンキング事業及びキャピタルマーケットオリジネーション事業の一部について吸収分割承継を行っております。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。(平成27年3月31日現在)



(注)
・以下の営業店内に法人部組織を設置
北海道・東北・信越本部：札幌支店、仙台支店、新潟支店
首都圏本部：大宮支店
首都圏東部本部：千葉支店
首都圏西部本部：横浜支店
東海・北陸本部：静岡支店、浜松支店、富山支店
近畿本部：京都支店
西日本本部：広島支店、神戸支店
九州・沖縄本部：福岡支店

・以下の営業店内に営業部組織を設置
北海道・東北・信越本部：札幌支店
首都圏本部：大宮支店
首都圏東部本部：千葉支店
首都圏西部本部：横浜支店
東海・北陸本部：静岡支店
近畿本部：京都支店
西日本本部：広島支店、神戸支店
九州・沖縄本部：福岡支店

4. 株主の状況

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社三井住友銀行	株 200,001	% 100.00

5. 役員の氏名

平成27年6月22日現在

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	久保 哲也	有	常勤
取締役副社長	岩木川 雅司	有	常勤
専務取締役	鈴木 則義	無	常勤
専務取締役	近藤 秀一	無	常勤
専務取締役	廣田 耕平	無	常勤
専務取締役	佐藤 邦夫	無	常勤
専務取締役	軒名 彰	無	常勤
専務取締役	三島 裕史	無	常勤
専務取締役	岩見 博之	無	常勤
常務取締役	安藤 道倫	無	常勤
取締役	車谷 暢昭	無	非常勤
常任監査役	吉原 雅己	—	常勤
常任監査役	藤井 一裕	—	常勤
監査役	佐藤 真良	—	非常勤
監査役	奥村 真	—	非常勤

(注) 監査役藤井一裕、佐藤真良及び奥村真の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

平成27年3月31日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
堤 也夫樹	コンプライアンス統括部長	山本 卓	商品・法人コンプライアンス部長
鎌塚 正人	法務部長	藤川 博康	部店コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

平成27年3月31日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
佐々木 知信	投資顧問事業部長	岩田 寿美代	投資顧問事業部 第一運用課 スタッフ
小原 雅史	投資顧問事業部 副部長	藤野 達志	投資顧問事業部 スタッフ
菊地 誠	投資顧問事業部 第一運用課長	山内 隆光	投資顧問事業部 スタッフ
中野 直人	投資顧問事業部 第二運用課長	八木 康二	投資顧問事業部 スタッフ
園部 拓弥	投資顧問事業部 第二運用課 スタッフ	山上 晋	投資顧問事業部 第一運用課 スタッフ

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 投資助言・代理業
- ・ 投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(1) 本支店及び営業所

平成27年3月31日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
(東 京)		厚 木 支 店	〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-6-17
本 店	〒100-8325 東京都千代田区丸の内3-3-1	小 田 原 〃	〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-25
銀 座 支 店	〒104-0061 東京都中央区銀座5-4-3	(北海道・東北)	
八 重 洲 〃	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-7-20	旭 川 支 店	〒070-0034 北海道旭川市四条通8-1703-12
大 手 町 〃	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1	札 幌 〃	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西4-1
虎 ノ 門 〃	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-6-12	青 森 〃	〒030-0801 青森県青森市新町2-2-4
赤 坂 〃	〒107-0052 東京都港区赤坂2-5-4	盛 岡 〃	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通1-7-25
蒲 田 〃	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-15-1	秋 田 〃	〒010-0001 秋田県秋田市中通4-12-4
五 反 田 〃	〒141-0022 東京都品川区東五反田2-2-3	仙 台 〃	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-2-21
渋 谷 〃	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-20-12	山 形 〃	〒990-0039 山形県山形市香澄町2-3-29
自由が丘 〃	〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-21	福 島 〃	〒960-8041 福島県福島市大町4-4
鳥 山 〃	〒157-0062 東京都世田谷区南鳥山4-12-8	(中 部)	
下 北 沢 〃	〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-11-5	沼 津 支 店	〒410-0801 静岡県沼津市大手町5-2-4
玉 川 〃	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-24-7	静 岡 〃	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1
新 宿 〃	〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-9-18	浜 松 〃	〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町124
市 ヶ 谷 〃	〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-15	豊 橋 〃	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通2-26-1
中 野 〃	〒164-0001 東京都中野区中野3-34-27	岡 崎 〃	〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西2-15
吉 祥 寺 〃	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10	名 古 屋 〃	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-2-3
浜 田 山 〃	〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-30-6	名 古 屋 駅 前 〃	〒451-6021 愛知県名古屋市中区牛島町6-1
調 布 〃	〒182-0024 東京都調布市布田1-29-2	岐 阜 〃	〒500-8552 岐阜県岐阜市神田町8-2-3
小 金 井 〃	〒184-0004 東京都小金井市本町1-18-10	四 日 市 〃	〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-27
立 川 〃	〒190-0012 東京都立川市曙町2-12-18	(甲信越・北陸)	
八 王 子 〃	〒192-0083 東京都八王子市旭町10-2	新 潟 支 店	〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1214-2
町 田 〃	〒194-0021 東京都町田市市中町1-2-4	長 野 〃	〒380-0823 長野県長野市南千歳1-17-4
池 袋 〃	〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-20-8	松 本 〃	〒390-0815 長野県松本市深志1-2-11
池袋西口 〃	〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-21-7	甲 府 〃	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-29-6
赤 羽 〃	〒115-0045 東京都北区赤羽2-16-4	富 山 〃	〒930-0094 富山県富山市安住町2-14
上 野 〃	〒110-0005 東京都台東区上野1-19-10	高 岡 〃	〒933-0023 富山県高岡市末広町39
錦 糸 町 〃	〒130-0013 東京都墨田区錦糸1-2-1	金 沢 〃	〒920-0919 石川県金沢市南町4-65
北 千 住 〃	〒120-0034 東京都足立区千住2-61	福 井 〃	〒910-0005 福井県福井市大手3-6-1
大 泉 〃	〒178-0063 東京都練馬区東大泉1-29-1	(関 西)	
(関 東)		大 津 支 店	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-12
宇 都 宮 支 店	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り2-3-3	京 都 〃	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町96
足 利 〃	〒326-0821 栃木県足利市南町4254-1	大 阪 〃	〒530-0057 大阪府大阪市北区曾根崎2-11-8
高 崎 〃	〒370-0849 群馬県高崎市八島町70	梅 田 〃	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-1
水 戸 〃	〒310-0011 茨城県水戸市三の丸1-4-1	京 橋 〃	〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町2-4-20
浦 和 〃	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23	御 堂 筋 本 町 〃	〒541-0051 大阪府大阪市中央区備後町4-1-3
大 宮 〃	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1	千 里 中 央 〃	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-1-5
川 越 〃	〒350-1122 埼玉県川越市脇田町18-6	守 口 〃	〒570-0038 大阪府守口市河原町10-5
所 沢 〃	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町15-14	難 波 〃	〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-4
松 戸 〃	〒271-8625 千葉県松戸市本町2-5	なんばパークス 〃	〒556-0011 大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70
柏 〃	〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-27	東 大 阪 〃	〒577-0056 大阪府東大阪市長堂3-4-24
津 田 沼 〃	〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-3	阿 倍 野 〃	〒545-6024 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
船 橋 〃	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-27-25	天 王 寺 〃	〒543-0056 大阪府大阪市天王寺区堀越町13-18
本 八 幡 〃	〒272-0021 千葉県市川市八幡2-6-9	堺 〃	〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20
千 葉 〃	〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-10-1	枚 方 〃	〒573-0032 大阪府枚方市岡東町5-23
川 崎 〃	〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-2	高 槻 〃	〒569-1123 大阪府高槻市芥川町1-7-26
新百合ヶ丘 〃	〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1	和 歌 山 〃	〒640-8152 和歌山県和歌山市十番丁3
横 浜 〃	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-3-23	奈 良 〃	〒630-8241 奈良県奈良市高天町48-5
溝 ノ 口 〃	〒213-0011 神奈川県川崎市高津区久本3-2-3	学 園 前 〃	〒631-0034 奈良県奈良市学園南3-1-5
戸 塚 〃	〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16-1	西 宮 〃	〒662-0832 兵庫県西宮市甲風園1-1-10
上 大 岡 〃	〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-18-3	尼 崎 〃	〒661-0976 兵庫県尼崎市潮江1-2-6
青 葉 台 〃	〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2-8-20	芦 屋 〃	〒659-0093 兵庫県芦屋市船戸町2-1-105
藤 沢 〃	〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢3-12	神 戸 〃	〒651-0177 兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4
鎌 倉 〃	〒248-0006 神奈川県鎌倉市小町1-2-16		

店 舗 名	所 在 地	店 舗 名	所 在 地
三 宮 支 店	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1	(九州・沖縄)	
明 石 〃	〒673-0891 兵庫県明石市大明石町1-5-4	北九州支店	〒802-0006 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11
姫 路 〃	〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町338	福 岡 〃	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-14-4
(中 国)		佐 賀 〃	〒840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10
岡 山 支 店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町7-33	長 崎 〃	〒850-0841 長崎県長崎市銅座町4-1
福 山 〃	〒720-0063 広島県福山市元町6-11	大 分 〃	〒870-0035 大分県大分市中央町1-1-5
広 島 〃	〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1-2-27	宮 崎 〃	〒880-0812 宮崎県宮崎市高千穂通1-6-38
米 子 〃	〒683-0053 鳥取県米子市明治町253	熊 本 〃	〒860-0803 熊本県熊本市中央区新市街1-1
(四 国)		鹿 児 島 〃	〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町1-2
高 松 支 店	〒760-0027 香川県高松市紺屋町2-6	那 覇 〃	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-9-7
徳 島 〃	〒770-0841 徳島県徳島市八百屋町2-11		
松 山 〃	〒790-8666 愛媛県松山市三番町3-8-4		
高 知 〃	〒780-0834 高知県高知市堺町1-19		

(2) 分室及び法人部

平成27年3月31日現在

店 舗 名	所 在 地	店 舗 名	所 在 地
本店小網町分室	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-2	IFA大阪オフィス	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20
本店新川5号館 〃	〒104-8271 東京都中央区新川1-28-23	IFA横浜 〃	〒220-8129 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
本店木場 〃	〒135-8532 東京都江東区木場1-5-55	IFA名古屋 〃	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-26-8
本店新丸の内ビルディング 〃	〒100-6518 東京都千代田区丸の内1-5-1	横浜支店分室	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
本店門前仲町 〃	〒135-0044 東京都江東区越中島1-2-1	山口法人部	〒754-0014 山口県山口市小郡高砂町2-7
本店SMB C分室	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-1-2	芦屋支店分室	〒659-0093 兵庫県芦屋市船戸町1-29
沖縄コンタクトセンター	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち1-1-12		

9. 他に行っている事業の種類

- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業
- ・建物賃貸業務
- ・組合契約の締結並びにその媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務及び同項第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの並びに同号及び同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものに係る契約の締結の媒介に係る業務
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者の紹介を行う業務
- ・他の事業者の業務に関する広告及び宣伝を行う業務
- ・銀行代理業

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

- ・特定第一種金融商品取引業務 金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- ・特定第二種金融商品取引業務 金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（FINMACに業務委託）若しくは、一般社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置又は、FINMACを利用する措置
- ・特定投資助言・代理業務 金融商品取引法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置
- ・特定投資運用業務 金融商品取引法第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

なお、当社は以上のほか、当社が行う貸金業務につき、貸金業法第12条の2の2第1項第1号に基づく措置として、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっています。

11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会（金融商品取引業協会）
- ・一般社団法人金融先物取引業協会（金融商品取引業協会）
- ・一般社団法人日本投資顧問業協会（金融商品取引業協会）
- ・一般社団法人第二種金融商品取引業協会（金融商品取引業協会）
- ・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
（認定投資者保護団体及び第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・株式会社東京証券取引所
- ・株式会社大阪取引所
- ・株式会社名古屋証券取引所
- ・証券会員制法人札幌証券取引所
- ・証券会員制法人福岡証券取引所
- ・株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業、不動産信託受益権等売買等業務及び特定有価証券等管理行為を行っております。

II 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業務の概要

〈市況環境〉

当期の株式市場は、期初は世界的に株価が切り返す中、主要市場の中で日本株の出遅れが目立つ状況が続きました。この間、消費増税に伴う景気への悪影響に対する懸念等、日本固有の悪材料が重石となりました。5月後半以降は、消費増税の影響一巡を示唆する経済統計が発表されたことや、米国でも景気の持ち直しを示す経済統計の発表が相次いだことで、日本株は「出遅れ修正」の動きが強まりました。一方、9月末以降は、米国が金融緩和の終了に向かうことに伴う不透明感が意識され始めたことに加えて、エボラ出血熱の感染拡大といった悪材料が重なり、日本を含め世界的な株価の調整を余儀なくされました。しかし、10月末の日本銀行の追加金融緩和及びGPIFの基本ポートフォリオ見直しの発表を機に、年末にかけては大幅な円安と株高が実現しました。12月14日に投開票された衆院選で与党が大勝した点も、この動きに拍車を掛けました。2015年に入ってから、原油先物価格の急落がエネルギー業種、あるいは資源国経済への打撃に繋がるという懸念が台頭し、株価は軟調地合いとなりました。しかし、原油先物価格の下げが一巡するに伴い、世界的にリスク・オフが緩和されたことに加えて、国内企業による株主還元の積極化や、公的・準公的年金の日本株買い観測が支援材料となり、期末にかけて上昇基調が持続しました。以上の結果、当期末の日経平均は、前期末比4,379円高の19,206円で取引を終えました。

一方、当期の債券市場では、期初に0.640%だった長期金利が大量の日銀国債買入や、景気が加速する中でも低下する米長期金利などを背景に低下基調を辿り、夏場にかけて0.5%を割り込みました。その後、9月のFOMCに向けて米金利が上昇すると国内長期金利も0.6%に接近する場面がありましたが、原油価格の先安感が世界的な金利低下圧力となり、上昇は一時的なものとなりました。実際に原油価格は逆オイルショックと呼ばれるほどに急落し、期待インフレ率の低下を懸念した日銀の追加緩和（10月31日）やECBの量的緩和政策の導入（1月22日）などが、金利低下を一段と促しました。それらの結果、株価が上昇する中でも残存5年までの日本国債金利がマイナス化し、長期金利は2015年1月20日に0.195%と過去最低水準を記録するなど、過剰流動性相場の様相を呈しました。ただし、この金利低下には過熱感もあり、また、この時点の原油価格は日銀が追加緩和を決定した時の水準を大幅に下回っていたにもかかわらず、日銀がさらなる追加緩和に否定的な見方を示したことなどから、その後の長期金利は0.4%台後半まで急上昇しました。日銀金融政策の不透明感と大量の国債買入による流動性の低下が債券市場の変動率を高め、入札が不調に終わるケースが頻出しました。ただし、金利が上昇した場面では押し目買い需要が喚起され、長期金利は年度末にかけて0.3~0.4%台後半のレンジで一進一退となり、結局0.400%で当期を終えました。

〈事業の経過〉

当事業年度の営業収益は3,326億円（前年同期比0.2%減）、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は3,183億円（同0.1%減）となりました。また、販売費・一般管理費は2,291億円（同3.3%増）となりました。その結果、営業利益は891億円（同7.8%減）、営業外損益項目を加減した経常利益は932億円（同4.0%減）となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は625億円（同1.8%増）となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は1,659億円（同9.9%減）となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は360億円（同18.0%減）となりました。当期の東証の1日平均売買代金は前年同期比7.7%減の2兆6,641億円となり、株式委託手数料は336億円（同19.6%減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は327億円（同5.2%減）となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で186億円、債券に係る手数料で140億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は535億円（同17.5%減）となりました。投資信託に係る手数料は514億円（同17.1%減）となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は435億円（同7.2%増）となりました。主な内訳は、投資信託の事務代行手数料で280億円となりました。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は1,402億円（同10.6%増）となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で73億円、債券・その他のトレーディング損益で1,328億円となりました。

〈金融収支〉

金融収益264億円（同17.5%増）から金融費用142億円（同4.1%減）を差し引いた金融収支は、121億円（同59.4%増）となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は2,291億円（同3.3%増）となりました。主な内訳は、人件費で1,063億円、事務費で450億円、取引関係費で385億円、不動産関係費で182億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は、投資有価証券売却益3百万円を計上しました。

特別損失は、8億円となりました。主な内訳は、金融商品取引責任準備金繰入が3億円、関係会社株式評価損が2億円、減損損失が1億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は211億円、法人税等調整額は86億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
資本金	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	200千株	200千株	200千株
営業収益	280,503	333,430	332,615
（受入手数料）	138,709	184,069	165,908
（（委託手数料））	18,533	43,948	36,050
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	18,357	34,548	32,740
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	66,303	64,921	53,530
（（その他の受入手数料））	35,515	40,651	43,587
（トレーディング損益）	119,764	126,854	140,272
（（株券等））	3,332	11,445	7,384
（（債券等））	118,222	108,283	140,416
（（その他））	△1,789	7,126	△7,528
純営業収益	267,996	318,570	318,365
経常利益	73,435	97,188	93,278
当期純利益	44,936	61,463	62,557

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自 己	2,082,225	6,547,023	9,053,692
委 託	7,770,951	19,485,510	21,156,502
計	9,853,177	26,032,533	30,210,194

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成25年3月期	株券	株数	255,435	277,456			0
		金額	266,553	308,396			5,408
	国債証券				299,012		
	地方債証券	852,969			852,970		
	特殊債証券	754,532			646,600		
	社債証券	4,550,075	87,900		1,442,247	640,342	798,567
	受益証券				6,777,438		45,422
	その他	53,000					56,228
合 計	6,477,130	396,296		10,018,268	640,342	905,627	
平成26年3月期	株券	株数	343,444	391,754	224		37
		金額	480,141	543,064	2,999		35,052
	国債証券				442,224		
	地方債証券	1,024,231			1,023,785		
	特殊債証券	596,186			475,020		
	社債証券	4,501,863	364,100		1,682,948	786,973	1,435,457
	受益証券				9,199,166		64,768
	その他	79,577					85,003
合 計	6,681,998	907,164		12,826,143	786,973	1,620,282	
平成27年3月期	株券	株数	164,745	186,544			27
		金額	446,831	438,174			88,120
	国債証券				400,393		
	地方債証券	1,030,925			1,029,750		
	特殊債証券	598,826			511,060		
	社債証券	6,024,830	298,300		1,833,979	645,022	1,457,661
	受益証券				8,310,510		224,294
	その他	74,000					81,419
合 計	8,175,414	736,474		12,085,693	645,022	1,851,497	

(3) その他業務の状況

生命保険募集業務及び損害保険代理店業務

(単位：百万円)

区 分	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
保険募集業務に係る手数料	790	724	2,396

当社が行っております上記以外のその他業務の内容については、7ページをご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		平成25年3月期末	平成26年3月期末	平成27年3月期末
基本的項目 (A)		500,242	561,705	623,571
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	9,377	12,799	24,389
	金融商品取引責任準備金等	159	402	755
	一般貸倒引当金	38	11	2
	短期劣後債務	200,000	80,000	80,000
	計 (B)	209,574	93,212	105,146
控除資産 (C)		151,446	143,744	139,237
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		558,369	511,173	589,480
リスク相当額	市場リスク相当額	35,123	36,065	44,905
	取引先リスク相当額	17,644	14,816	21,783
	基礎的リスク相当額	47,369	55,085	56,535
	計 (E)	100,137	105,966	123,223
自己資本規制比率(D)/(E)×100		557.6 %	482.3 %	478.3 %

(注) 上記「短期劣後債務」は、劣後特約付借入金であります。

なお、当事業年度の短期劣後債務についての契約内容は以下のとおりとなっております。

金 額	契 約 日	弁 済 期 日
80,000 百万円	平成26年3月31日	平成28年3月31日

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成25年3月期末	平成26年3月期末	平成27年3月期末
使 用 人	8,208	8,403	8,886
(うち外務員)	(7,055)	(7,231)	(7,754)

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期末 (平成26年3月31日現在)		平成27年3月期末 (平成27年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流動資産		6,937,073		9,033,383
現金・預金		508,556		837,234
預託金		262,797		322,457
トレーディング商品	※1	3,053,662	※1	3,079,619
商品有価証券等		2,901,840		2,830,697
デリバティブ取引		151,822		248,922
約定見返勘定		—		310,143
信用取引資産		83,414		72,072
信用取引貸付金		80,509		68,518
信用取引借証券担保金		2,904		3,554
有価証券担保貸付金		2,864,875		4,165,399
借入有価証券担保金		2,864,875		4,155,784
現先取引貸付金		—		9,615
短期差入保証金		73,301		133,394
短期貸付金		29,513		35,470
前払費用		3,202		3,705
未収収益		14,255		19,113
繰延税金資産		20,118		10,074
その他		23,386		44,699
貸倒引当金		△11		△2
固定資産		188,503		198,429
有形固定資産	※3	6,794	※3	6,957
建物		5,191		4,999
器具・備品		1,312		1,255
土地		17		17
リース資産		272		684
無形固定資産		32,301		28,232
のれん		9,824		9,190
商標権		20,381		16,675
ソフトウェア		1,362		1,592
その他		732		773
投資その他の資産		149,407		163,239
投資有価証券		59,597		75,721
関係会社株式		60,063		57,617
出資金		9		9
長期貸付金		13,609		13,511
長期差入保証金		14,733		14,898
長期前払費用		133		222
その他		6,933		5,421
貸倒引当金		△5,672		△4,163
資産合計		7,125,577		9,231,812

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期末 (平成26年3月31日現在)	平成27年3月期末 (平成27年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
流動負債	6,068,865	8,045,905
トレーディング商品	1,871,360	2,324,390
商品有価証券等	1,713,083	2,059,778
デリバティブ取引	158,277	264,612
約定見返勘定	49,272	—
信用取引負債	6,182	9,255
信用取引借入金	※1 1,519	※1 177
信用取引貸証券受入金	4,662	9,078
有価証券担保借入金	2,526,101	3,336,289
有価証券貸借取引受入金	1,912,459	2,679,843
現先取引借入金	613,641	656,445
預り金	181,338	228,155
受入保証金	45,604	61,535
短期借入金	※1 1,033,000	※1 1,398,900
1年内返済予定の長期借入金	—	80,000
コマーシャル・ペーパー	277,500	520,700
1年内償還予定の社債	14,550	25,823
1年内リース債務	167	233
未払金	5,596	5,937
未払費用	10,510	14,399
未払法人税等	16,598	10,870
賞与引当金	28,250	27,930
資産除去債務	75	49
その他	2,756	1,436
固定負債	481,804	537,190
社債	274,280	400,614
長期借入金	198,000	123,500
長期リース債務	124	508
退職給付引当金	1,330	1,843
繰延税金負債	5,780	8,284
資産除去債務	1,932	1,967
その他	356	471
特別法上の準備金	402	755
金融商品取引責任準備金	402	755
負債合計	6,551,071	8,583,851
(純 資 産 の 部)		
株主資本	561,705	623,571
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	378,395	378,395
その他資本剰余金	378,395	378,395
利益剰余金	173,310	235,176
その他利益剰余金	173,310	235,176
繰越利益剰余金	173,310	235,176
評価・換算差額等	12,799	24,389
その他有価証券評価差額金	12,799	24,389
純資産合計	574,505	647,960
負債・純資産合計	7,125,577	9,231,812

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成27年3月期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金 額	金 額
営業収益	333,430	332,615
受入手数料	184,069	165,908
トレーディング損益	126,854	140,272
金融収益	22,505	26,433
金融費用	14,859	14,249
純営業収益	318,570	318,365
販売費・一般管理費	221,895	229,191
取引関係費	40,035	38,577
人件費	103,548	106,352
不動産関係費	18,311	18,240
事務費	39,674	45,074
減価償却費	6,685	6,445
租税公課	2,123	2,625
その他	11,515	11,875
営業利益	96,675	89,174
営業外収益	1,545	4,558
営業外費用	1,032	454
経常利益	97,188	93,278
特別利益	45	3
投資有価証券売却益	45	3
特別損失	610	887
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	80	48
投資有価証券売却損	0	1
関係会社株式売却損	—	67
投資有価証券等評価損	219	11
関係会社株式評価損	—	264
金融商品取引責任準備金繰入	243	353
減損損失	57	136
過怠金等	10	—
税引前当期純利益	96,623	92,393
法人税、住民税及び事業税	18,205	21,177
法人税等調整額	16,955	8,659
当期純利益	61,463	62,557

(3) 株主資本等変動計算書

平成26年3月期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金	
当期首残高	10,000	378,395	111,847	500,242	9,377	509,619
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	378,395	111,847	500,242	9,377	509,619
当期変動額						
当期純利益			61,463	61,463		61,463
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）					3,422	3,422
当期変動額合計	—	—	61,463	61,463	3,422	64,885
当期末残高	10,000	378,395	173,310	561,705	12,799	574,505

平成27年3月期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金	
当期首残高	10,000	378,395	173,310	561,705	12,799	574,505
会計方針の変更による累積的影響額			△691	△691		△691
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	378,395	172,619	561,014	12,799	573,813
当期変動額						
当期純利益			62,557	62,557		62,557
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）					11,589	11,589
当期変動額合計	—	—	62,557	62,557	11,589	74,147
当期末残高	10,000	378,395	235,176	623,571	24,389	647,960

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券等及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。

② 時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、商標権及びのれんについては20年以内の期間としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

年金受給権者等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括して費用処理しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率を見込支払日までの平均期間に対応した国債利回りに基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を加味した単一の加重平均割引率に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,074百万円増加し、利益剰余金が691百万円減少しております。

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
トレーディング商品	479,662百万円	322,645百万円

(注) 1. 資産の額は貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、借入有価証券等を担保として、前事業年度214,590百万円、当事業年度106,180百万円を差し入れております。

(2) 担保資産の対象となる債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用取引借入金	1,519百万円	一百万円
短期借入金	284,600	200,000
計	286,119	200,000

2 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸証券	4,815百万円	9,558百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,568	172
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,910,634	2,674,719
現先取引で売却した有価証券	612,103	655,860
差入保証金代用有価証券	16,998	—

(注) 担保に供している有価証券(上記「1 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1) 担保に供している資産」のトレーディング商品及び借入有価証券)を除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用取引借証券	2,950百万円	3,492百万円
信用取引貸付金の本担保証券	73,279	65,558
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,055,757	4,260,462
現先取引で買い付けた有価証券	—	10,391
その他担保として受け入れた有価証券	140,587	117,130

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,802百万円	16,185百万円

4 保証債務の内容及び金額

前事業年度 (平成26年3月31日)			当事業年度 (平成27年3月31日)		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
当社従業員	8,486百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金	当社従業員	7,111百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金
SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	2,863百万円	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証	SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	3,057百万円	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	43,064百万円	47,917百万円
長期金銭債権	9,328	9,259
短期金銭債務	89,418	419,744
長期金銭債務	80,000	—

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,695百万円	2,768百万円
営業費用	58,069	54,920
営業取引以外の取引による取引高	228	3,160

(株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
普通株式	200,001株	200,001株

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認等であります。

また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.26%となります。この税率変更により繰延税金負債の純額が125百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,050百万円増加し、法人税等調整額は925百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,872,512円28銭	3,239,788円56銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	574,505	647,960
普通株式に係る純資産の部(百万円)	574,505	647,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	200	200

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益	307,315円59銭	312,787円29銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	61,463	62,557
普通株式に係る当期純利益(百万円)	61,463	62,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	200	200

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月1日をもって、当社の連結子会社である日興グローバルラップ株式会社株式の全部を三井住友アセットマネジメント株式会社に譲渡いたしました。

本件は多様化する投資家ニーズにより的確に応えるため、両者が培ってきた資産運用に関する機能を結集し、新たな投資運用プラットフォームを構築して幅広いお客様により良質で付加価値の高い商品・サービスの提供を可能とすることを目的とするものです。

なお、これにより、日興グローバルラップ株式会社は当社の連結子会社より除外されることとなりました。

1 除外する子会社の概要及び当社との取引内容

(1) 名称

日興グローバルラップ株式会社

(2) 事業の内容

投資運用業に係る業務他

(3) 取引内容

資金の借入、従業員の出向、投資助言報酬の支払い

2 当該子会社株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡日

平成27年4月1日

(2) 異動前の所有株式数

59,960株（議決権所有割合：100.0%）

(3) 譲渡株式数

59,960株

(4) 譲渡価額

98億円

(5) 譲渡益

48億円

(6) 異動後の所有株式数

0株（議決権所有割合：0.0%）

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借入先	平成26年3月期末	平成27年3月期末
日本銀行	284,600	200,000
株式会社三井住友銀行	—	80,000
その他	748,400	1,198,900
計	1,033,000	1,478,900

長期借入金

（単位：百万円）

借入先	平成26年3月期末	平成27年3月期末
株式会社三井住友銀行	80,000	—
その他	118,000	123,500
計	198,000	123,500

信用取引借入金

（単位：百万円）

借入先	平成26年3月期末	平成27年3月期末
日本証券金融株式会社	1,519	177
計	1,519	177

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

(1) その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期末			平成27年3月期末		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	22,734	40,980	18,245	31,551	64,149	32,598
株式	22,734	40,980	18,245	31,551	64,149	32,598
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	8,816	8,197	△619	—	—	—
株式	8,816	8,197	△619	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	31,551	49,177	17,626	31,551	64,149	32,598

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期末	平成27年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	60,063	57,617
その他有価証券	10,419	11,572
非上場株式	9,971	10,852
組合出資金	417	718
その他	30	0

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

該当事項はありません。

5. 会計監査人等による監査の状況

(平成26年3月期)

当社は、「Ⅲ 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(平成27年3月期)

当社は、「Ⅲ 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制について

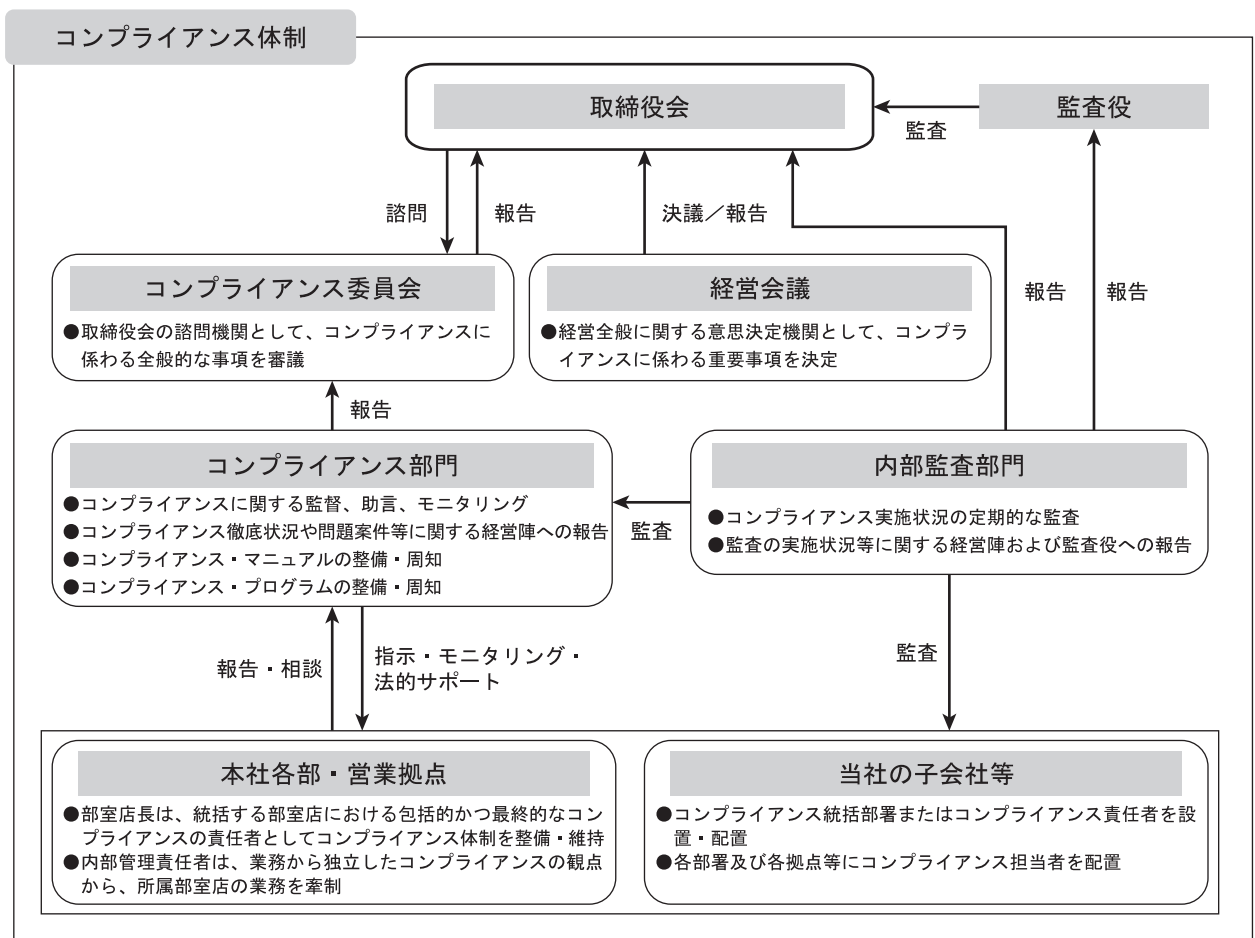
① コンプライアンスへの取り組み

当社は、金融商品市場の担い手としての重大な社会的責任を十分に認識し、市場参加者をはじめ、社会の理解と信頼を強固なものとするために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス体制の整備と実践に取り組んでいます。

② コンプライアンス体制の枠組み

当社では、各店舗が自主管理を実施し、独立した「内部監査部門」が厳正な監査を行う構造を、コンプライアンス体制の基本的枠組みとしています。この構造を維持し、有効に機能させていくために、「コンプライアンス部門」が、コンプライアンス確保のための体制整備を企画・推進するとともに、各店舗に対する監督・監視や、各店舗のコンプライアンスにかかる判断のサポートを実施しています。

当社の具体的なコンプライアンス体制の枠組みは、下図に示すとおりであり、このような枠組みを有効に機能させるべく、当社では、次のような運営を行っています。



(イ) コンプライアンス・マニュアルの制定

役職員が、法令等及び行動規範に則り最適な行動を選択する上で拠るべき基準を明示し、解説するコンプライアンス・マニュアルを取締役会の決議をもって制定し、役職員に周知徹底しています。

(ロ) コンプライアンス・プログラムの策定

当社及び当社の子会社等におけるコンプライアンスを有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進めています。重点施策として掲げるものについては、PDCAサイクルに基づき、体制整備、教育・研修、モニタリングの実施等を行っています。

(ハ) 内部管理責任者などの配置

部室店においては、自主管理が部室店長の責任によって適切に実施されるべく、部室店長をコンプライアンス責任者に位置付けるとともに、業務から独立したコンプライアンスの観点から所属部室店の業務を牽制し、コンプライアンス上の実務を担う内部管理責任者を配置することで、その実効性の確保に努めております。

(ニ) コンプライアンス委員会の設置

社内の各種業務に関して、コンプライアンスの観点から広く検討・審議できるよう、社内の横断的な組織として、コンプライアンス委員会（取締役会の諮問機関）を設置しています。

(ホ) コンプライアンス部門等の組織及び業務分掌

部署名	主な業務分掌
監査部	・当社の組織・機能、及び当社の子会社等に対する内部監査等の実施全般に関する業務
コンプライアンス統括部	・当社及び当社の子会社等（海外拠点を含む）の業務全般におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督の総括に関する業務 ・当社の子会社等におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督に関する業務
部店コンプライアンス部	・営業部門の部室店におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督に関する業務
商品・法人コンプライアンス部	・商品部門・法人部門におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督に関する業務 ・商品性確認及び商品説明等に係る審査・監督に関する業務 ・クロスボーダー関連の商品及び取引に係るコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督に関する業務
売買管理部	・株式売買等に係る法令・諸規則の周知及び取引の監視・審査に関する業務
法務部	・当社及び当社の子会社等の法務の総括及びリーガルリスクの管理全般に関する業務
総合管理部	・当社及び当社の子会社等の社会的適合性及び保安対策の総括に関する業務
C S推進部	・お客様からの苦情及び要望等に基づく改善プロセスの構築・支援に関する業務 ・苦情対応体制の構築に関する業務 ・C S調査の実施・分析及びC S向上の推進に関する業務

(2) リスク管理体制について

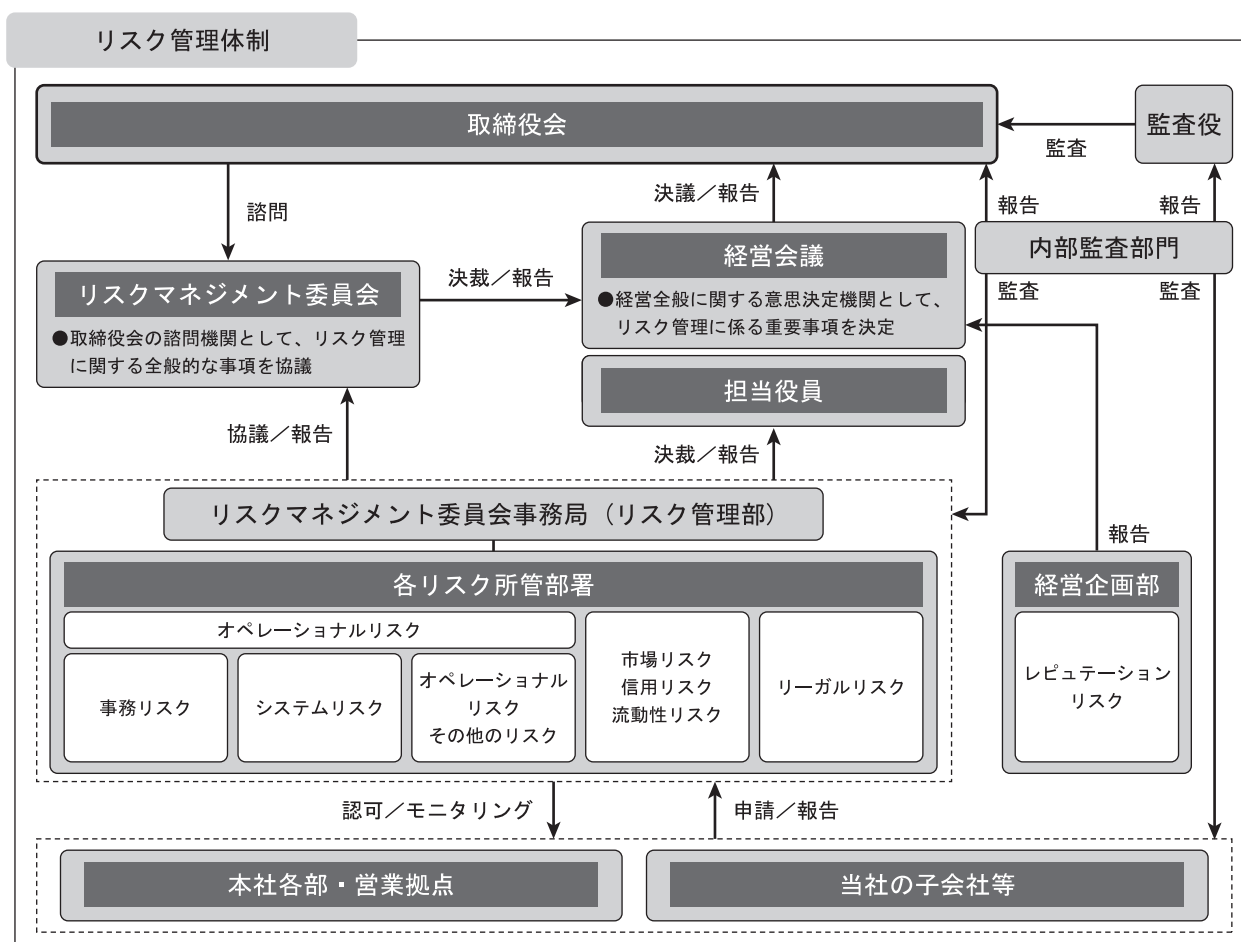
① リスク管理への取り組み

今日、証券会社を取り巻くリスクは、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスクやシステムリスク等を含むオペレーショナルリスク、リーガルリスク、レピュテーションリスク等、多様化、複雑化しており、これらリスクを認識し適切に管理、コントロールし、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるようリスク管理体制の整備と実践に取り組んでいます。

② 当社のリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る重要事項については、取締役会または経営会議にて決定します。また取締役会の諮問機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理に関する全般的方針及び具体的方針の策定、見直しを行うとともに、各リスク管理所管部署よりリスク管理に係る運営状況について報告を受ける体制となっています。

当社のリスク管理体制は、下図に示すとおりであり、主要リスクの具体的な管理方法については次ページをご覧ください。



(イ) 総合的なリスク管理

当社では、リスクカテゴリー横断的に独自の基準で算出したリスク量（以下、「リスク資本」）を用いて総合的なリスク管理を行い、リスクの総量を経営として許容できる水準にコントロールする態勢を構築しています。

リスク資本の内訳として、信用リスク資本、市場リスク資本、投資有価証券リスク資本、オペレーショナルリスク資本を算出し、その合計額を当社の自己資本額対比で許容可能な割合に収まるように制御しています。リスク資本は、月次で計測を実施しています。

(ロ) 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々なリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価格が変動することにより損失が発生するリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失が発生するリスク、及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失が発生するリスクです。

当社では、当社全体及び各部の市場リスク量、市場VaR（バリュー・アット・リスク）、及び損失額の上限を設定、日次でリスク枠の遵守状況や損益状況を管理し、リスクマネジメント委員会構成員等に報告を行っています。

(ハ) 信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手先等の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少または消失し、損失を被るリスクです。

当社では、当社全体の取引先リスク相当額及び想定損失額の上限を設定すると共に、取引先毎に社内格付及び与信枠を付与し、日次で与信額が枠内に収まっていることをモニタリングしています。また与信枠のない取引先からは事前に十分な担保を徴求しています。リスクマネジメント委員会構成員等には、当社全体における信用リスク管理状況について定期的に報告を行っています。

(ニ) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生するリスクです。

当社では、資金繰りの状況を日次で把握し、各種ガイドラインの管理状況をリスクマネジメント委員会構成員等に報告を行っています。またストレステストの結果を資金繰り運営に反映して、不測の事態が発生しても対応可能な流動性が確保されるように運営しています。

(ホ) オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、社内の業務プロセス、配置人員、システムが不適切であること、もしくは機能しないことにより損失が発生するリスク、及び自然災害を含む社外の事象により損失が発生するリスクです。具体的には、事務リスク、システムリスク及びその他のリスク（情報セキュリティ、安全対策/危機管理等を含む）をいいます。

当社では、業務を定性的に分析し、損失発生 の 頻度と規模に対する評価に基づいてプロセス、配置人員、システムの状況を適切に保つ措置をとること、及び社外の事象に対する防御体制を整備することにより管理を行っており、その管理状況を定期的にリスクマネジメント委員会構成員等に報告を行っています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託等の状況

(単位：百万円)

項目	平成26年3月期末	平成27年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	211,464	281,665
期末日現在の顧客分別金信託額	244,600	299,886
期末日現在の顧客分別金必要額	188,165	224,853

② 有価証券の分別管理等の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成26年3月期末		平成27年3月期末	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	21,983,745 千株	191,967 千株	23,089,484 千株	181,517 千株
債 券	額面金額	9,986,557 百万円	4,696,485 百万円	9,365,865 百万円	4,994,755 百万円
受益証券	口 数	5,744,258 百万口	973,635 百万口	6,468,629 百万口	1,192,498 百万口
新株予約権証券	数 量	4,788 千個	31 千個	33 千個	51 千個
受益証券発行信託	額面金額	1,270 百万円	— 百万円	5,715 百万円	— 百万円

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成26年3月期末	平成27年3月期末
		数 量	数 量
株 券	株 数	95,574 千株	94,419 千株
債 券	額面金額	45 百万円	84 百万円
受益証券	口 数	5,451 百万口	8,167 百万口
受益証券発行信託	額面金額	40 百万円	211 百万円

(ハ) 通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券

有価証券の種類		平成26年3月期末		平成27年3月期末	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	32,277 千株	— 千株	29,338 千株	— 千株
債 券	額面金額	75,938 百万円	94,737 百万円	56,980 百万円	44,735 百万円
受益証券	口 数	22,334 百万口	— 百万口	25,789 百万口	— 百万口

(二) 管理等の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で「分別管理」しております。

管理区分	管理場所	有価証券種類	管理及び照合方法	定期照合	
保護預り等有価証券	単純保管	第三者機関金庫	非上場株券(注)1	銘柄毎顧客毎に区分し、第三者機関金庫で個別に保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と第三者機関における残高とを照合しております。	月次
	混蔵保管	自社金庫	債券(注)2	銘柄毎に区分し、自社金庫(関係会社金庫(注)3)で混蔵して保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該金庫の証券とを照合しております。	四半期
		株式会社 証券保管 振替機構	国内上場外国証券	証券保管振替機構(以下「機構」という)において混蔵して保管し、機構の外国株券等口座管理機関として外国株券等振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また、外国株券等振替口座簿と機構における自社残高とを自動照合しております。	日次
		海外保管機関	外国証券	各保管場所(第三者保管機関)において、混蔵して保管しております。また移動した銘柄については移動の都度、それ以外については定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。	月次
	振替決済	日本銀行	振替国債	口座管理機関として振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また、振替口座簿と振替機関における自社残高とを自動照合しております。	日次
		株式会社 証券保管 振替機構	上場株式		
			振替社債		
			転換社債券(注)4		
振替投信(注)5					
	受益証券発行信託				
共有	累積投資商品、ミニ株	有価証券の種別に応じ、上記と同様に管理・照合しております。			
受入保証金代用有価証券(注)6 保証金充当有価証券(注)7			有価証券の種別に応じ、保護預り等有価証券と同様に管理・照合しております。		

- (注) 1. 数量は僅少ですが、一部混蔵保管があります。
 2. 特にお申出のあったものについて、一部単純保管があります。
 3. 当社が100%株式を保有し証券取引関連の事務を委託している会社の金庫において保管しております。
 4. 国内転換社債型新株予約権付社債券。(平成14年4月1日施行の商法改正前の商法における転換社債券を含む。)
 5. 上場振替投信を含みます。
 6. 別途、先物取引証拠金代用有価証券の直接預託分を取引所に差し入れております。
 7. 通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券が該当します。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項目	平成26年3月期末	平成27年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	826	483
期末日現在の顧客分別金信託額	5,000	4,800
期末日現在の顧客分別金必要額	534	594

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	平成26年3月期末残高	平成27年3月期末残高	内訳
金銭	金銭信託	12,900 百万円	17,600 百万円	株式会社三井住友銀行
有価証券等	第三者による管理	国内株式 32,277 千株	国内株式 29,338 千株	株式会社証券保管振替機構
		国内債券 75,938 百万円	国内債券 56,980 百万円	日本銀行 56,160 百万円 株式会社証券保管振替機構 820 百万円
		国内投信 22,334 百万円	国内投信 25,789 百万円	株式会社証券保管振替機構
		外国債券 94,737 百万円	外国債券 44,735 百万円	海外保管機関 66 百万米ドル 86 百万豪ドル 1 百万NZドル 18 百万南アフリカランド 32 百万トルコリラ 20 百万メキシコペソ 1 百万ブラジルリアル 26,829 百万円

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 当社及びその子法人等の概況に関する事項

1. 特別金融商品取引業者の商号

S M B C 日興証券株式会社

2. 特別金融商品取引業者の登録年月日（登録番号）

平成21年9月10日 （関東財務局長（金商）第2251号）

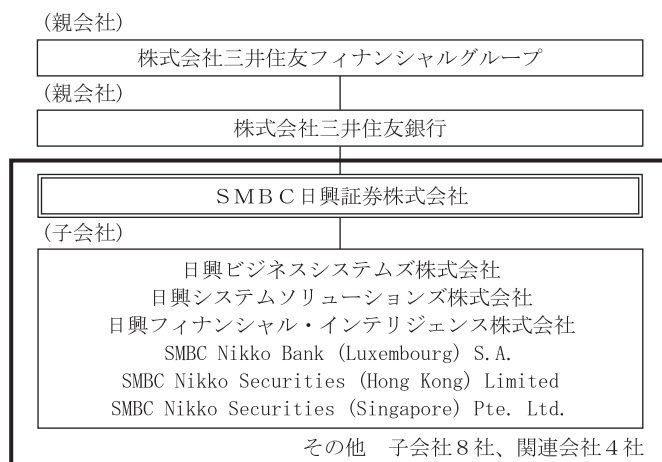
3. 特別金融商品取引業者の届出日

平成23年4月14日

4. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社及び当社の関係会社は、グループ全体として業務運営を進めており、主たる事業は、有価証券関連業務を中心とした金融サービス業であります。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成27年4月1日付で、日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社は、日興リサーチセンター株式会社に商号変更いたしました。

5. 子法人等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日現在

商号又は名称	主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	議決権の保有割合 (%)
(連結子会社) 日興ビジネスシステムズ株式会社	東京都江東区	百万円 200	サービス業	100 (100)
日興システムソリューションズ株式会社	神奈川県横浜市	百万円 3,000	情報サービス業	100 (100)
日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社	東京都中央区	百万円 1,050	コンサルティング業	100 (100)
SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S. A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	千ユーロ 90,154	銀行業	100 (100)
SMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 1,045	有価証券関連業	100 (100)
SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール市	千シンガポールドル 40,000	有価証券関連業	100 (100)
その他 8 社	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) SMBC Nikko Securities America, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 216	有価証券関連業	20 (20)
PT. Nikko Securities Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	百万 インドネシアルピア 75,000	有価証券関連業	40 (40)
その他 2 社	—	—	—	—

- (注) 1 「議決権の保有割合」欄には、当社が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載し、同欄の () 内には、当社及びその一の子法人等以外の子法人等が保有する当該一の子法人等の議決権の数が、当該一の子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載しております。
- 2 資本金の額については表示単位未満を切り捨て、議決権の保有割合については小数点以下を四捨五入しております。
- 3 平成 27 年 4 月 1 日付で、日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社は、日興リサーチセンター株式会社に商号変更いたしました。

VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項

1. 当連結会計年度の業務の概要

〈市況環境〉

「Ⅱ 業務の状況に関する事項 1. 当事業年度の業務の概要」に記載したとおりです。

〈事業の経過〉

当連結会計年度の営業収益は3,526億円（前連結会計年度比0.2%増）、純営業収益は3,292億円（同0.4%増）となりました。また、販売費・一般管理費は2,352億円（同3.3%増）となったことから、営業利益は939億円（同6.2%減）、営業外損益項目を加減した経常利益は962億円（同5.8%減）となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は647億円（同0.1%増）となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は1,739億円（同8.6%減）となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は388億円（同15.0%減）となりました。当期の東証の1日平均株式売買代金は前年同期比7.7%減の2兆6,641億円となり、当社グループの株式委託手数料は364億円（同16.4%減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は327億円（同5.2%減）となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で186億円、債券に係る手数料で140億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は539億円（同17.6%減）となりました。投資信託に係る手数料は514億円（同17.1%減）となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は483億円（同8.5%増）となり、投資信託の事務代行手数料等は311億円となりました。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は1,402億円（同10.6%増）となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で73億円、債券等・その他トレーディング損益で1,328億円となっております。

〈金融収支〉

金融収益275億円（同16.2%増）から金融費用152億円（同4.5%減）を差し引いた金融収支は、122億円（同59.0%増）となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は2,352億円（同3.3%増）となりました。主な内訳は、人件費が1,180億円、取引関係費が385億円、事務費が230億円、不動産関係費が207億円、減価償却費が186億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は、0.2億円となりました。主な内訳は、関係会社株式売却益が0.2億円、投資有価証券売却益が3百万円となっております。

特別損失は、5億円となりました。主な内訳は、金融商品取引責任準備金繰入が3億円、減損損失が1億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は227億円、法人税等調整額は81億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
営業収益	296,623	351,757	352,607
純営業収益	274,762	327,999	329,234
経常利益	75,750	102,117	96,242
当期純利益	45,759	64,670	64,747
包括利益	58,222	72,433	77,997
純資産額	516,883	589,314	666,613
総資産額	6,753,074	7,204,970	9,352,929
連結自己資本規制比率	544.7%	468.7%	462.0%

Ⅶ 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期末 (平成26年3月31日現在)	平成27年3月期末 (平成27年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
流動資産	7,001,284	9,124,993
現金・預金	593,649	951,116
預託金	262,820	322,483
トレーディング商品	※3 3,053,662	※3 3,079,619
商品有価証券等	2,901,840	2,830,697
デリバティブ取引	151,822	248,922
約定見返勘定	—	310,185
信用取引資産	83,414	72,072
信用取引貸付金	80,509	68,518
信用取引借証券担保金	2,904	3,554
有価証券担保貸付金	2,864,875	4,165,399
借入有価証券担保金	2,864,875	4,155,784
現先取引貸付金	—	9,615
短期差入保証金	73,301	133,394
未収収益	15,187	20,357
繰延税金資産	22,184	12,049
その他	32,199	58,316
貸倒引当金	△11	△2
固定資産	203,686	227,936
有形固定資産	※1 25,875	※1 26,462
建物	12,268	12,189
器具・備品	1,833	1,855
土地	6,583	6,568
リース資産	5,189	5,686
建設仮勘定	—	163
無形固定資産	71,414	77,568
のれん	9,824	9,190
商標権	20,381	16,675
ソフトウェア	40,458	50,949
その他	749	752
投資その他の資産	106,396	123,905
投資有価証券	※2 83,072	※2 99,907
長期貸付金	5,011	4,961
長期差入保証金	15,301	15,640
繰延税金資産	210	218
その他	8,539	7,399
貸倒引当金	△5,737	△4,220
資産合計	7,204,970	9,352,929

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期末 (平成26年3月31日現在)	平成27年3月期末 (平成27年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
流動負債	6,128,743	8,144,142
トレーディング商品	1,871,360	2,324,390
商品有価証券等	1,713,083	2,059,778
デリバティブ取引	158,277	264,612
約定見返勘定	49,213	—
信用取引負債	6,182	9,255
信用取引借入金	※3 1,519	※3 177
信用取引貸証券受入金	4,662	9,078
有価証券担保借入金	2,526,101	3,336,289
有価証券貸借取引受入金	1,912,459	2,679,843
現先取引借入金	613,641	656,445
預り金	233,783	306,209
受入保証金	45,604	61,535
短期借入金	※3 1,022,700	※3 1,395,699
1年内返済予定の長期借入金	—	※6 80,000
コマーシャル・ペーパー	277,500	520,700
1年内償還予定の社債	14,550	25,823
1年内返済予定のリース債務	1,952	2,241
未払法人税等	19,011	11,893
繰延税金負債	0	5
賞与引当金	27,475	29,181
役員賞与引当金	3,526	1,710
資産除去債務	77	49
その他	29,702	39,156
固定負債	486,510	541,418
社債	274,280	400,614
長期借入金	※6 198,000	123,500
長期リース債務	3,422	3,790
繰延税金負債	6,380	8,332
退職給付に係る負債	1,662	2,211
資産除去債務	2,131	2,187
その他	633	782
特別法上の準備金	402	755
金融商品取引責任準備金	※7 402	※7 755
負債合計	6,615,655	8,686,316

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期末 (平成26年3月31日現在)	平成27年3月期末 (平成27年3月31日現在)
	金 額	金 額
(純 資 産 の 部)		
株主資本	573,122	637,172
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	378,395	378,395
利益剰余金	184,727	248,777
その他の包括利益累計額	16,094	29,328
その他有価証券評価差額金	12,128	23,784
為替換算調整勘定	3,967	5,543
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
少数株主持分	97	113
純資産合計	589,314	666,613
負債・純資産合計	7,204,970	9,352,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期	平成27年3月期
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金 額	金 額
営業収益	351,757	352,607
受入手数料	190,345	173,918
委託手数料	45,735	38,877
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	34,550	32,741
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	65,484	53,950
その他の受入手数料	44,574	48,347
トレーディング損益	126,854	140,272
金融収益	23,719	27,563
売上高	10,837	10,852
金融費用	15,989	15,274
売上原価	7,768	8,097
純営業収益	327,999	329,234
販売費・一般管理費	227,842	235,268
取引関係費	39,930	38,577
人件費	※1 114,455	※1 118,042
不動産関係費	20,373	20,708
事務費	20,950	23,031
減価償却費	16,691	18,607
租税公課	2,587	3,070
その他	12,853	13,229
営業利益	100,156	93,966
営業外収益	3,106	2,910
受取配当金	1,132	1,271
持分法による投資利益	607	703
為替差益	510	456
その他	856	478
営業外費用	1,145	633
支払利息	142	168
社債発行費	650	195
その他	353	269
経常利益	102,117	96,242

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期	平成27年3月期
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金 額	金 額
特別利益	105	24
固定資産売却益	60	0
投資有価証券売却益	45	3
関係会社株式売却益	—	21
特別損失	561	591
固定資産売却損	28	5
固定資産除却損	86	58
減損損失	62	162
投資有価証券売却損	3	1
投資有価証券等評価損	127	11
金融商品取引責任準備金繰入	243	353
過怠金等	10	—
税金等調整前当期純利益	101,661	95,675
法人税等	36,976	30,911
法人税、住民税及び事業税	20,956	22,727
法人税等調整額	16,020	8,184
少数株主損益調整前当期純利益	64,685	64,763
少数株主利益	14	15
当期純利益	64,670	64,747

② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期	平成27年3月期
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	64,685	64,763
その他の包括利益	※1 7,747	※1 13,234
その他有価証券評価差額金	3,358	11,643
為替換算調整勘定	3,949	879
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	439	709
包括利益	72,433	77,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,418	77,981
少数株主に係る包括利益	14	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

平成26年3月期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	378,395	120,057	508,452
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	378,395	120,057	508,452
当期変動額				
当期純利益			64,670	64,670
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	64,670	64,670
当期末残高	10,000	378,395	184,727	573,122

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,769	△421	—	8,347	83	516,883
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,769	△421	—	8,347	83	516,883
当期変動額						
当期純利益						64,670
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,358	4,389	△1	7,746	13	7,760
当期変動額合計	3,358	4,389	△1	7,746	13	72,431
当期末残高	12,128	3,967	△1	16,094	97	589,314

平成27年3月期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	378,395	184,727	573,122
会計方針の変更による 累積的影響額			△698	△698
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	378,395	184,029	572,424
当期変動額				
当期純利益			64,747	64,747
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	64,747	64,747
当期末残高	10,000	378,395	248,777	637,172

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,128	3,967	△1	16,094	97	589,314
会計方針の変更による 累積的影響額						△698
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,128	3,967	△1	16,094	97	588,616
当期変動額						
当期純利益						64,747
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	11,656	1,576	0	13,233	15	13,249
当期変動額合計	11,656	1,576	0	13,233	15	77,997
当期末残高	23,784	5,543	△0	29,328	113	666,613

連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

日興ビジネスシステムズ株式会社

日興システムソリューションズ株式会社

日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社（新・日興リサーチセンター株式会社）

SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.

SMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limited

SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.

なお、当連結会計年度において、全株式の売却により1社を連結の範囲から除外しております。

また、日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社は、平成27年4月1日より日興リサーチセンター株式会社へ商号変更をしております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社

主要な関連会社の名称

SMBC Nikko Securities America, Inc.

PT. Nikko Securities Indonesia

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりです。

3月31日 13社

12月31日 1社

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社及び連結子会社のトレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法によっております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）については、以下の評価基準及び評価方法によっております。

(イ) 時価のあるもの

期末時価をもって連結貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価ないし償却原価との評価差額は全部純資産直入法によっております。

(ロ) 時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	1年～50年
器具備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間（主に5年）、商標権の耐用年数は10年、当社及び国内連結子会社のその他の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社及び連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため、当社及び連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定により算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社における確定給付企業年金は、閉鎖型であり、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用して退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、確定給付企業年金に係る数理計算上の差異については発生年度に一括して費用計上しており、一部の連結子会社における退職一時金制度に係る会計基準変更時差異は、15 年による定額法により費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生之都度、子会社の実態に基づいて効果の発現する期間を合理的に見積もり、20 年以内の年数で均等償却しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率を見込支払日までの平均期間に対応した国債利回りに基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を加味した単一の加重平均割引率に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 1,085 百万円増加し、利益剰余金が 698 百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産から控除した減価償却累計額	32,495百万円	35,570百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,148百万円	6,562百万円

※3 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
トレーディング商品	479,662百万円	322,645百万円

(注) 1. 資産の額は連結貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、借入有価証券等を担保として、前連結会計年度214,590百万円、当連結会計年度106,180百万円を差し入れております。

(2) 担保資産の対象となる債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用取引借入金	1,519百万円	一百万円
短期借入金	284,600	200,000
計	286,119	200,000

4 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸証券	4,815百万円	9,558百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,568	172
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,910,634	2,674,719
現先取引で売却した有価証券	612,103	655,860
差入保証金代用有価証券	16,998	—

(注) 担保に供している有価証券(上記「3 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産」のトレーディング商品及び借入有価証券)を除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用取引借証券	2,950百万円	3,492百万円
信用取引貸付金の本担保証券	73,279	65,558
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,055,757	4,260,462
現先取引で買い付けた有価証券	—	10,391
その他担保として受け入れた有価証券	140,587	117,130

5 偶発債務の残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当社及び一部の国内子会社の従業員 の住宅融資制度に伴う金融機関 借入金に対する保証	8,912百万円	7,469百万円
その他	4	4

※6 「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に規定する劣後特約付借入金80,000百万円について、前連結会計年度は長期借入金に含まれており、当連結会計年度は1年以内返済予定の長期借入金に記載しております。

※7 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費・一般管理費の人件費には、以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	29,997百万円	29,756百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,204百万円	15,934百万円
組替調整額	102	1
税効果調整前	5,306	15,936
税効果額	△1,948	△4,292
その他有価証券評価差額金	3,358	11,643
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,949	879
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	1
税効果調整前	—	1
税効果額	—	0
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	439	709
その他の包括利益合計	7,747	13,234

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	200	—	—	200

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	200	—	—	200

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として、証券事業における情報関連機器(器具備品等)です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	5,598百万円	5,459百万円
1年超	14,987	10,236
合計	20,586	15,696

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰越欠損金	3,969百万円	3,731百万円
税務上の資産調整勘定	8,524	—
賞与引当金	10,528	9,814
有価証券の評価に係る一時差異	5,684	5,203
貸倒引当金	1,901	1,275
その他	7,258	9,342
計	37,864	29,367
評価性引当額	△12,829	△11,133
繰延税金資産合計	25,035	18,234

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△6,620百万円	△11,134百万円
その他	△2,402	△3,169
繰延税金負債合計	△9,022	△14,304
差引：繰延税金資産純額	16,013	3,930

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	22,184百万円	12,049百万円
固定資産－繰延税金資産	210	218
流動負債－繰延税金負債	△0	△5
固定負債－繰延税金負債	△6,380	△8,332

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	— %	35.64%
(調整)		
永久に損金不算入となる費用	—	0.98
永久に益金不算入となる収益	—	△3.70
評価性引当金の増減	—	△0.87
税率変更による期末繰延税金資産の減額	—	1.63
所得拡大促進税制影響	—	△1.57
その他	—	0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	32.31

※前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.26%となります。この税率変更により繰延税金資産の純額が79百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,050百万円増加し、法人税等調整額は1,130百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,946,071円90銭	3,332,484円60銭
1株当たり当期純利益金額	323,351円68銭	323,736円09銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株あたり純資産額が3,491円58銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	64,670	64,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	64,670	64,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	200	200

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	589,314	666,613
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	97	113
(うち少数株主持分)(百万円)	(97)	(113)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	589,217	666,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	200	200

(重要な後発事象)

日興グローバルラップ株式会社の株式売却による連結子会社の除外

当社は、平成27年4月1日をもって、当社の連結子会社である日興グローバルラップ株式会社株式の全部を三井住友アセットマネジメント株式会社に譲渡いたしました。

本件は多様化する投資家ニーズにより的確に応えるため、両者が培ってきた資産運用に関する機能を結集し、新たな投資運用プラットフォームを構築して幅広いお客様により良質で付加価値の高い商品・サービスの提供を可能とすることを目的とするものです。

なお、これにより、日興グローバルラップ株式会社は当社の連結子会社より除外されることとなりました。

1. 除外する子会社の概要及び当社との取引内容

(1) 名称

日興グローバルラップ株式会社

(2) 事業の内容

投資運用業に係る業務他

(3) 取引内容

資金の借入、従業員の出向、投資助言報酬の支払い

2. 当該子会社株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡日

平成27年4月1日

(2) 異動前の所有株式数

59,960株(議決権所有割合：100.0%)

(3) 譲渡株式数

59,960株

(4) 譲渡価額

98億円

(5) 譲渡益

65億円

(6) 異動後の所有株式数

0株(議決権所有割合：0.0%)

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

(単位：百万円)

借入先	平成26年3月期末	平成27年3月期末
日本銀行	284,600	200,000
株式会社三井住友銀行	—	80,000
その他	738,100	1,195,699
計	1,022,700	1,475,699

長期借入金

(単位：百万円)

借入先	平成26年3月期末	平成27年3月期末
株式会社三井住友銀行	80,000	—
その他	118,000	123,500
計	198,000	123,500

信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	平成26年3月期末	平成27年3月期末
日本証券金融株式会社	1,519	177
計	1,519	177

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

（単位：百万円）

種 類	平成 26 年 3 月 期 末			平成 27 年 3 月 期 末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	21,829	39,502	17,673	42,235	74,256	32,021
株式	21,805	39,473	17,668	30,941	62,544	31,603
債券	—	—	—	10,270	10,343	73
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	10,270	10,343	73
その他	23	28	4	1,023	1,368	345
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	21,695	20,805	△890	327	313	△14
株式	9,463	8,801	△662	327	313	△14
債券	11,232	11,060	△172	—	—	—
国債・地方債等	1,479	1,429	△49	—	—	—
社債	9,752	9,630	△122	—	—	—
その他	999	943	△56	—	—	—
合 計	43,524	60,307	16,782	42,563	74,570	32,007

（注）関連会社株式及び時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については記載を省略しております。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

（単位：百万円）

取引の種類	平成 26 年 3 月 期 末			平成 27 年 3 月 期 末		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
為替予約取引	579,420	21	21	627,203	8	8
売建	290,232	△2,879	△2,879	313,777	4,921	4,921
買建	289,188	2,901	2,901	313,426	△4,912	△4,912

5. 経営の健全性の状況

(単位：百万円)

		平成 27 年 3 月 期末
基本的項目	(A)	642,829
	その他有価証券評価差額金（評価益）等	23,784
	金融商品取引責任準備金等	755
補完的項目	一般貸倒引当金	2
	長期劣後債務	-
	短期劣後債務	80,000
	計 (B)	104,541
控除資産	(C)	158,028
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	589,342
リスク相当額	市場リスク相当額	48,093
	取引先リスク相当額	23,783
	基礎的リスク相当額	55,683
	計 (E)	127,560
連結自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	462.0%

(注) 上記「短期劣後債務」は、劣後特約付借入金であります。

なお、当連結会計年度の短期劣後債務についての契約内容は以下のとおりとなっております。

金額	契約日	弁済日
80,000 百万円	平成26年3月31日	平成28年3月31日

いっしょに、明日のこと。
Share the Future



SMBC日興証券

